

郵政民営化委員会（第271回）議事要旨

日 時：令和6年2月22日（木）13:30～15:05

場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎3階）及びオンライン

出席者：山内委員長、関口委員長代理、青野委員、佐藤委員、関委員
（敬称略）

日本郵政株式会社 浅井専務執行役、堀口経営企画部長

日本郵便株式会社 田中執行役員、奥野経営企画部部長

株式会社ゆうちょ銀行 吉田執行役営業統括部長、黒崎財務部長

株式会社かんぽ生命保険 宮澤常務執行役

1. 議事

- ・日本郵政グループの2024年3月期第3四半期決算等について
- ・郵政民営化の進捗状況について

2. 委員会での説明・意見等

○ 日本郵政グループの2024年3月期第3四半期決算等について【資料271-1-1～5】

① 資料に基づき、日本郵政グループより説明。

② 委員からの意見等

- ・ 能登地震の影響による、銀行サービスの復旧状況は。
（⇒（日本郵便）できるところから再開し、銀行サービスとしては、1月26日からATMを15局、1月31日から金融窓口を5局で再開している。2月に入ってから順次再開している。）
- ・ 不動産事業収益の増収に関し、森ビルとの不動産開発の分譲について、分譲収入が第3四半期に入ってきたとのことだが、今期だけなのか、継続的に入ってくるのか。
（⇒（日本郵便）複数年度にわけて販売していくので、来年度も計上される見込みであるが、今期が一番大きい見込み。）

○ 郵政民営化の進捗状況について【資料271-2-1～3】

① 資料に基づき、事務局より説明。

② 郵政民営化の進捗状況について、総合的な検証に関する意見書の取りまとめに向けた議論を行った。

－以上－

注）議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。